2025年春季号
発行日 3月31日
2月通常会議版
（会期：2月19日～3月25日）
大津市御陵町３－１（市役所内）
TEL：077－528－2842
FAX：077－524－5613

日本共産党

大津市会議員団 市会報告

ご意見・ご要望をお寄せください。
info@otsu-jcp.net

HPをリニューアルしました。
議員のSNSもこちらから確認できます。

暮らし安心の市政へ全力で！

コメの価格が２倍以上に跳ね上がるなど異常な物価高騰で市民は苦境に追い込まれています。しかし、国の新年度予算は社会保障関係費を削る一方で、突出するのが８.７兆円にもなる軍事費で教育費の２.１倍にまで増額されます。国の悪政のもと、共産党市議団は、市民の命・暮らし最優先の市政を求め、２月通常会議に臨みました。

市長の政治姿勢を問う

杉浦市議が代表質問

質問に立つ杉浦市議

大津市から核兵器廃絶へ強い発信を

今年は戦後80年、広島と長崎に原爆が投下されてからも80年の節目を迎えます。世界では、未だ戦争と紛争が絶えず、新しい戦前を想起させる事態が進んでいます。核兵器を巡る各国の動きが活発化していますが、一方で核使用を抑え核兵器のない世界をめざす世論と運動が広がっています。

杉浦市議は、唯一の戦争被爆国日本が核兵器禁止条約への参加に踏み切ることについて、市民の命を守る立場である市長の意見を質しました。市長は、ふるさと都市恒久平和宣言に関する決議が市議会でなされ、本市として核兵器廃絶を目指すことを明確に表明しており、核兵器禁止条約への参加は国政において議論されるべきものと自身の考えは明らかにしませんでした。

高すぎる国保料は、値上げをやめよ

２月に開催された大津市国民健康保険事業の運営に関する協議会で示された、新年度の保険料算定では所得２５０万円、40歳夫婦及び子ども一人のモデル世帯で年間44万６，８３３円、今年度と比較して３・97％の１万７，０５３円の負担増となります。

杉浦市議は、新年度も物価高騰が続き、今年度以上に暮らしが過酷になると想定されることからも国保料の引き上げはやめるべきと迫りました。市長は、令和６年度の決算状況を見極め、総合的に判断するとの答えに留まりました。引き上げを許さない運動に呼応して、引き続き働きかけていきます。

保育士確保に本気で取り組め

２０２４年度は４月当初の待機児童数が全国で最も多い自治体でした。

杉浦市議は、公立保育園が定員割れする下で、待機児童解消には保育士確保が必要であり、抜本的な処遇改善を優先すべきと市の姿勢を質しました。市長は、民間保育園運営費助成では長く勤務されている保育士には手厚くし、公立保育士は会計年度任用職員の処遇改善を図っているとし、抜本的な改善に取り組む姿勢はみられませんでした。保育士の確保に向けて積極的に提案し、待機児童解消をめざします。

一般会計の当初予算の総額は１，４６３億円を超え、予算規模も市税収入も過去最大です。学校トイレ改修や中学校体育館のエアコン設置、フリースクール利用者支援、帯状疱疹ワクチン接種助成等の前進面もあります。

一方で、市民に必要な事業が廃止されるなど、市民福祉向上のための施策が不足しています。

保育人材のマッチングフェスタや就職フェアの拡充でPR？

深刻な待機児童への対策が問われています。市は、新年度から市立逢坂保育園を休園させた一方で、民間保育施設の整備という矛盾した予算の計上です。待機児童解消には、保育士確保が緊急的な課題であり、他都市より低い初任給の引き上げや、ゆとりある保育現場への予算の確保が求められます。

2025年度予算に反対

過去最高の予算は市民の暮らしのために

認知症の啓発や、健康寿命の延伸も大切ですが…

介護職員など福祉職場の人手不足は深刻です。しかも、今年度まで予算化されていた介護人材確保事業補助金と就職支援給付金、障害者サービス事業所への人材確保補助金が廃止されました。必要な介護やサービスが提供できるよう事業所を支えるための予算は確保すべきです。

「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」開催に多額の税金！

今年秋に開催される大会運営は、市の負担が約13億９千万円にも上るうえ、延べ４，６８０人の職員が動員されます。人員不足の中で、同時期の国勢調査の調査員不足も市職員で補うことから、行政サービスに支障をきたさないよう求めました。

質問紹介

2025年2月通常会議
市民の要求実現へ改善せまり論戦

柏木けい子市議
危機的な訪問介護の減収補てんを！

国は昨年、訪問介護を提供した時に支払われる報酬を引き下げました。市内業者への影響は、訪問介護事業者に支払われた報酬が、昨年６月から12月までの７か月間で、前年に比べ4,500万円も減額だったことや、2023年から２年間で休業・廃止した訪問介護事業所は18件もあるという厳しい実態があります。

柏木市議は、「月に70万円から80万円も減収だ」「冬のボーナスを減らさないといけなかった」という運営が厳しい事業者の声を示して、引き下げられた報酬分を市として緊急に補てんするべきと求めました。

市は　市独自に補てんを行う考えはないという冷たい答弁でした。

その他の質問項目
- ●各種申請時のマイナンバー提供について
- ●不登校児童生徒の支援と子どもの居場所

小島よしお市議
原発やめて、再エネで安心して暮らせる社会を

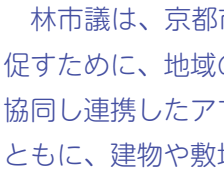
政府は第７次エネルギー基本計画で、2011年の福島原発事故以来掲げてきた「可能な限り原発依存度を低減する」との文章を削除し、「原子力の最大限活用」とする原発回帰を決定しました。地震津波大国の日本で原発に依存することは国民をさらに危険にさらすものです。

小島市議は、若狭湾で原発事故が起き、滋賀県やびわ湖が汚染されれば、大津はもちろん近畿圏に人が住めなくなることから、市は危険性などをどのように認識しているのか、国に、安全対策の見直し、再エネ優先、老朽原発の廃炉や、新建設中止などを申し入れるべきと質しました。

市は　エネルギー政策は、国の責任において検討され進められるものであり、市として国に申し入れる考えはないとの答弁の繰り返しでした。

その他の質問項目
- ●大阪・関西万博児童生徒招待事業
- ●投票率向上について

林　まり市議
放置空き家を防ぎ有効活用を進めるために



増える一方の空き家によって、生活環境が悪化するなど地域住民を悩ませていますが、有効な手立てはとられていません。

林市議は、京都市の事例を資料で示し、空き家の流通や活用を促すために、地域の専門家と協同し連携したアプローチとともに、建物や敷地の活用に対する補助金の実施に向けた調査研究を求めました。

市は　現在実施している定住促進リフォーム補助の継続や空家実態調査を実施するとともに、政策調整部が実施する対策事業にも連携して取り組んでいく。また、これらの取り組み状況や他都市の動向を踏まえ、空き家の流通・活用促進の有効な方策について、調査研究していくと答えました。

その他の質問項目
- ●成年後見制度
- ●自治体情報システム標準化

杉浦とも子市議
子どもたちの成長を支える保育環境の整備を

就学前の保育ニーズの高まりと同じく、児童クラブへの入所希望数も増加しています。公立児童クラブは依然として施設の老朽化や狭隘化の課題を抱えており、子どもたちの成長を支える支援員の処遇改善はもとより、働く職場環境としての施設の建物や設備の改修も遅れています。

杉浦市議は、公立児童クラブの施設改修や設備の更新について、その促進と必要性への考え方を質しました。

市は　計画的な更新に努めているとし、予算確保で迅速な対応には心がけるとの答弁に留まりました。

その他の質問項目
- ●湖岸なぎさ公園再整備
- ●国保制度
- ●職員の地域手当

■ 住民福祉の向上に逆向する議案に反対！

共産党市議団は、小規模保育事業所等について園庭がないなど従来の施設認定基準を満たしていなくても認める規制緩和の議案、職員給与の地域手当を引き下げる議案、地域の入院ベッド数を減らすなど国の医療政策に従う地方独立行政法人大津市民病院の第３期中期計画、住民福祉の向上をめざす姿勢が見えない行政改革大綱等について反対しました。

■ 市民の切実な願いが否決

高すぎる国保料のこれ以上の引き上げと、国保の県統一化を止めてほしいとする市民からの請願は、反対多数で否決されました。

２月通常会議の議案、請願、意見書

なぜ？ 高額療養費上限引き上げ撤回の意見書案までもが否決

	内　容	日本共産党	新和会（自民系）	湖誠会（自民系）	市民ネット（民主系）	公明党	維新	廉正会（自民系）	立志会（自民系）	協生会（民主系）	清正会	平和
請願	国保料の値上げと統一化中止を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
意見書案	給特法改定案の廃案と教員定数の改善を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
意見書案	インボイス制度の廃止を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
意見書案	高額療養費上限額引き上げの撤回を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

○＝賛成、×＝反対

※討論の全文は、日本共産党大津市会議員団ホームページに掲載しています。

みなさんとともに
日本共産党大津市会議員団

杉浦とも子
090−4491−1522

林まり
090−5045−2490

柏木けい子
090−1919−5298

小島よしお
090−5058−2832